

I 決算の概要

平成26年度の決算は、一般会計で実質収支が2億9,872万2千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成26年度決算総括表

(単位:千円)

会計 \ 区分		歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H26実質収支 (e)=(c)-(d)	H25実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)-(f)
一 般 会 計		72,747,650	71,829,965	917,685	618,963	298,722	658,713	△ 359,991
特 別 会 計	国民健康保険事業費	23,088,511	24,527,477	△ 1,438,966	9,980	△ 1,448,946	△ 1,658,553	209,607
	国民健康保険診療施設費	109,634	109,634	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	67,990	59,489	8,501	0	8,501	8,224	277
	介護保険事業費	16,404,055	16,223,346	180,709	0	180,709	3,989	176,720
	後期高齢者医療事業費	3,427,305	3,315,203	112,102	0	112,102	94,346	17,756
	財産区	109,908	71,092	38,816	0	38,816	39,358	△ 542
	宝塚すみれ墓苑事業費	274,964	49,225	225,739	0	225,739	172,400	53,339
	合 計	43,482,367	44,355,466	△ 873,099	9,980	△ 883,079	△ 1,340,236	457,157
一般・特別会計合計		116,230,017	116,185,431	44,586	628,943	△ 584,357	△ 681,523	97,166

＜形式収支＞

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

＜実質収支＞

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

＜単年度収支＞

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成26年度決算規模は、歳入727億4,765万円、歳出で718億2,996万5千円となり、前年度と比較して歳入が1.6%、歳出が1.2%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、9億1,768万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,872万2千円となり、3億5,999万1千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成26年度	72,747,650	71,829,965	917,685	618,963	298,722
平成25年度	73,931,350	72,708,337	1,223,013	564,300	658,713
増減額	△ 1,183,700	△ 878,372	△ 305,328	54,663	△ 359,991
増減率(%)	△ 1.6	△ 1.2	△ 25.0	9.7	△ 54.7

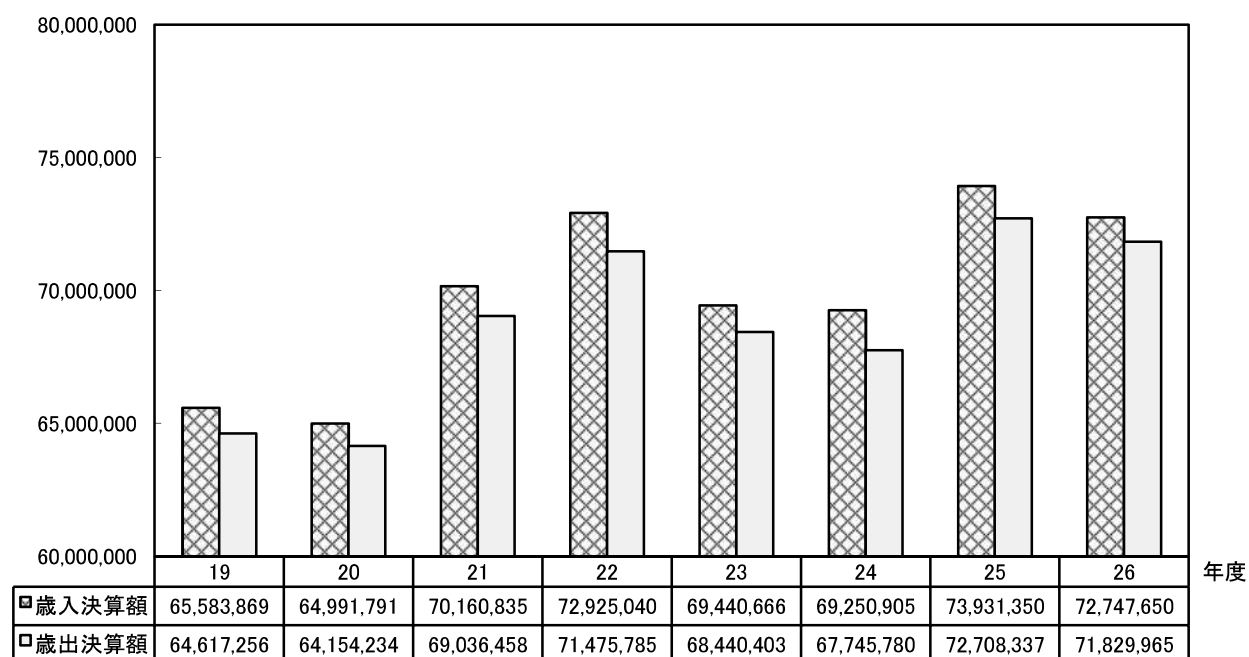
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成26年度	72,747,650	71,829,965	0
平成25年度	73,581,350	72,358,337	350,000
増減額	△ 833,700	△ 528,372	△ 350,000
増減率(%)	△ 1.1	△ 0.7	皆減

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して1.6%の減となりました。その主な要因は、地方交付税の減や繰越金、市債等が減となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
1	市税	35,269,087	48.5	35,036,355	47.4	232,732	0.7
2	地方譲与税	409,336	0.6	426,407	0.6	△ 17,071	△ 4.0
3	利子割交付金	121,997	0.2	127,046	0.2	△ 5,049	△ 4.0
4	配当割交付金	450,690	0.6	246,427	0.3	204,263	82.9
5	株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	393,454	0.5	△ 148,097	△ 37.6
6	地方消費税交付金	2,066,547	2.8	1,640,887	2.2	425,660	25.9
7	ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	201,075	0.3	△ 14,758	△ 7.3
8	自動車取得税交付金	71,873	0.1	165,299	0.2	△ 93,426	△ 56.5
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.0	△ 617	△ 2.8
10	地方特例交付金	163,296	0.2	180,384	0.3	△ 17,088	△ 9.5
11	地方交付税	4,270,581	5.9	4,685,074	6.3	△ 414,493	△ 8.8
12	交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
13	分担金及び負担金	1,199,098	1.6	1,145,557	1.5	53,541	4.7
14	使用料及び手数料	1,961,225	2.7	1,937,774	2.6	23,451	1.2
15	国庫支出金	10,620,224	14.6	10,352,562	14.0	267,662	2.6
16	県支出金	4,449,853	6.1	4,075,946	5.5	373,907	9.2
17	財産収入	352,965	0.5	518,337	0.7	△ 165,372	△ 31.9
18	寄附金	578,232	0.8	551,259	0.8	26,973	4.9
19	繰入金	1,754,177	2.4	943,645	1.3	810,532	85.9
20	繰越金	1,223,013	1.7	1,505,125	2.0	△ 282,112	△ 18.7
21	諸収入	1,538,160	2.1	1,630,461	2.2	△ 92,301	△ 5.7
22	市債	5,764,325	7.9	8,111,915	11.0	△ 2,347,590	△ 28.9
合 計		72,747,650	100.0	73,931,350	100.0	△ 1,183,700	△ 1.6

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は財産収入、繰越金及び諸収入は減となりましたが、市税、分担金及び負担金、繰入金の増等により、前年度と比較して1.4%の増となりました。また、依存財源は、地方消費税交付金等は増となりましたが、地方交付税、市債の減等により5.8%の減となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	35,269,087	48.5	35,036,355	47.4	232,732	0.7
	分担金及び負担金	1,199,098	1.6	1,145,557	1.5	53,541	4.7
	使用料及び手数料	1,961,225	2.7	1,937,774	2.6	23,451	1.2
	財産収入	352,965	0.5	518,337	0.7	△ 165,372	△ 31.9
	寄附金	578,232	0.8	551,259	0.8	26,973	4.9
	繰入金	1,754,177	2.4	943,645	1.3	810,532	85.9
	繰越金	1,223,013	1.7	1,505,125	2.0	△ 282,112	△ 18.7
	諸収入	1,538,160	2.1	1,630,461	2.2	△ 92,301	△ 5.7
	小 計	43,875,957	60.3	43,268,513	58.5	607,444	1.4
依存財源	地方譲与税	409,336	0.6	426,407	0.6	△ 17,071	△ 4.0
	利子割交付金	121,997	0.2	127,046	0.2	△ 5,049	△ 4.0
	配当割交付金	450,690	0.6	246,427	0.3	204,263	82.9
	株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	393,454	0.5	△ 148,097	△ 37.6
	地方消費税交付金	2,066,547	2.8	1,640,887	2.2	425,660	25.9
	ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	201,075	0.3	△ 14,758	△ 7.3
	自動車取得税交付金	71,873	0.1	165,299	0.2	△ 93,426	△ 56.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.0	△ 617	△ 2.8
	地方特例交付金	163,296	0.2	180,384	0.3	△ 17,088	△ 9.5
	地方交付税	4,270,581	5.9	4,685,074	6.3	△ 414,493	△ 8.8
	交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
	国庫支出金	10,620,224	14.6	10,352,562	14.0	267,662	2.6
	県支出金	4,449,853	6.1	4,075,946	5.5	373,907	9.2
	市債	5,764,325	7.9	8,111,915	11.0	△ 2,347,590	△ 28.9
	小 計	28,871,693	39.7	30,662,837	41.5	△ 1,791,144	△ 5.8
合 計		72,747,650	100.0	73,931,350	100.0	△ 1,183,700	△ 1.6

<自主財源>

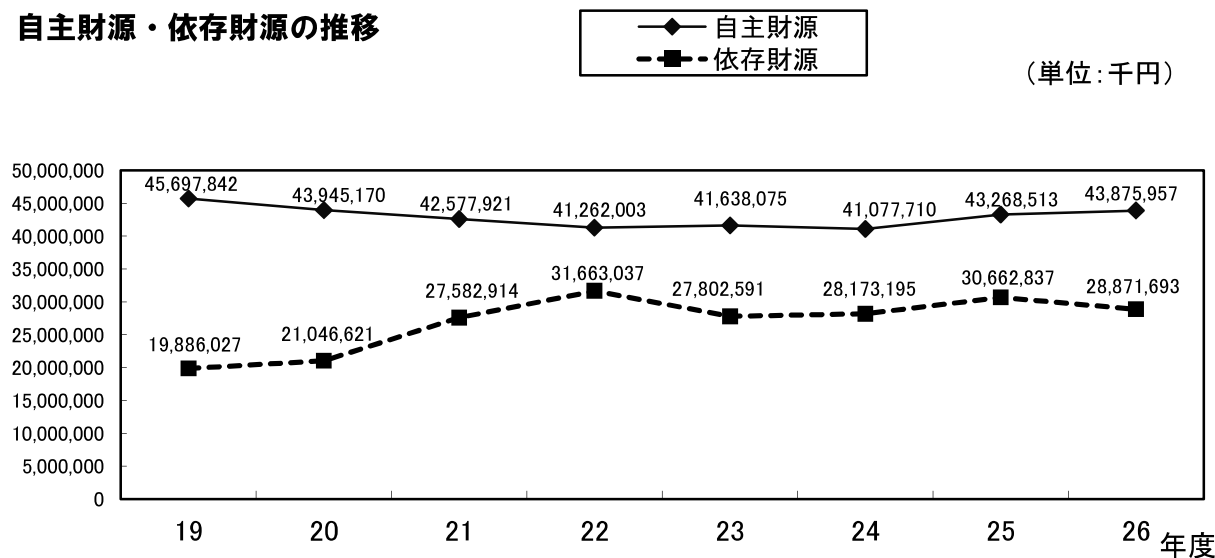
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

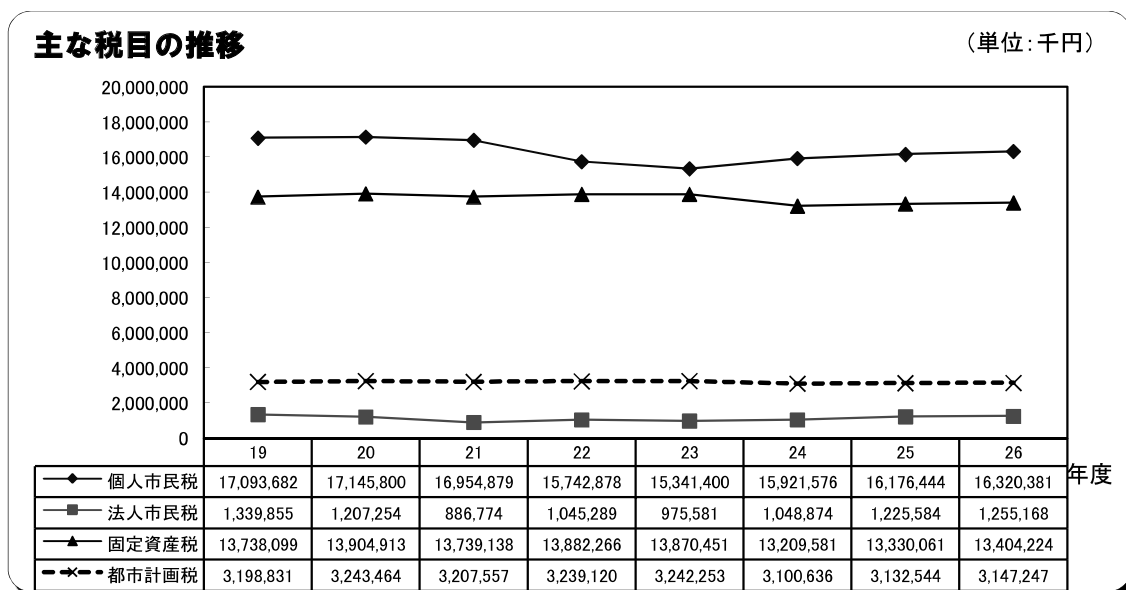
自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して0.9%の増、法人市民税は2.4%の増、固定資産税は0.6%の増、都市計画税は0.5%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、3億5,060万3千円、率にして8.4%の減となりました。また、特別交付税は、6,389万円、率にして12.4%の減となりました。

(単位:千円)

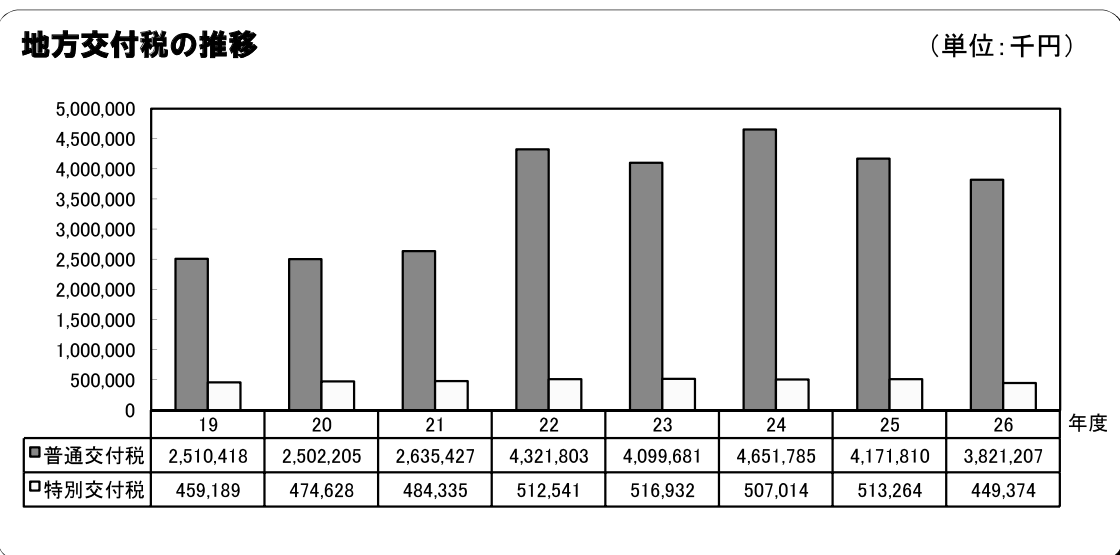
区 分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
普通交付税	3,821,207	89.5	4,171,810	89.0	△ 350,603	△ 8.4
特別交付税	449,374	10.5	513,264	11.0	△ 63,890	△ 12.4
合計①	4,270,581	100.0	4,685,074	100.0	△ 414,493	△ 8.8
臨時財政対策債②	3,542,025		3,931,215		△ 389,190	△ 9.9
①＋②	7,812,606		8,616,289		△ 803,683	△ 9.3

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

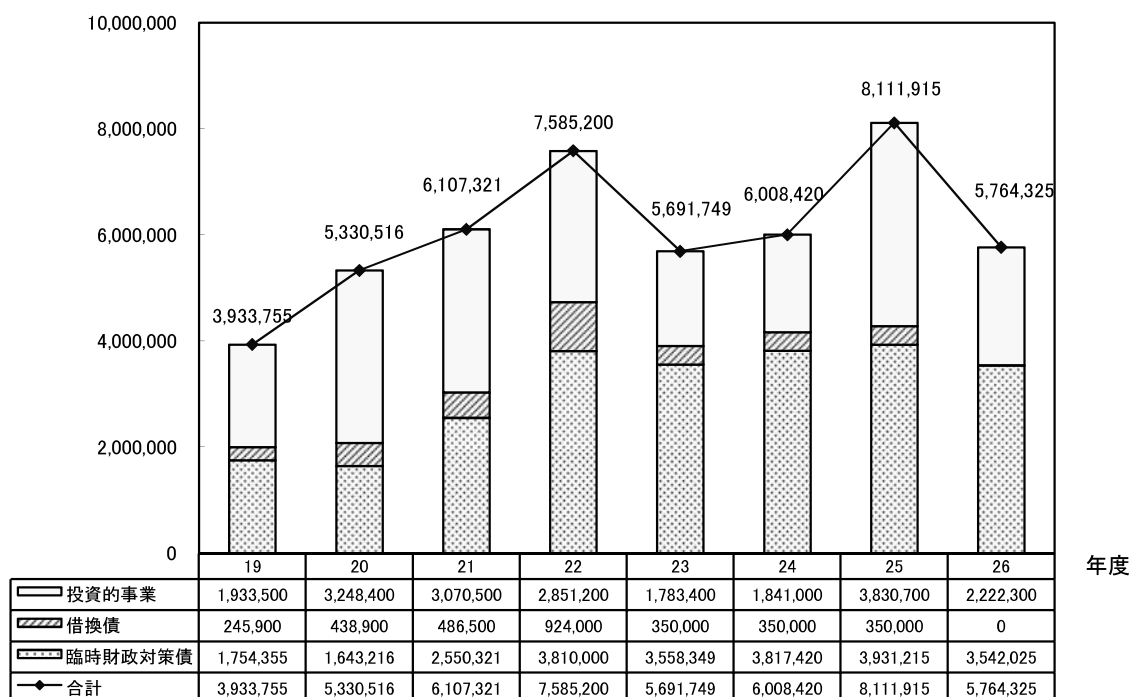
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の減により、前年度と比較して28.9%の減となりました。

(単位: 千円)

区 分	H26決算額 (a)	H25決算額 (a)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,764,325	8,111,915	△ 2,347,590	△ 28.9
臨時財政対策債	3,542,025	3,931,215	△ 389,190	△ 9.9
借換債	0	350,000	△ 350,000	皆減
投資的事業にかかるもの	2,222,300	3,830,700	△ 1,608,400	△ 42.0

市債発行額の推移

(単位: 千円)



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

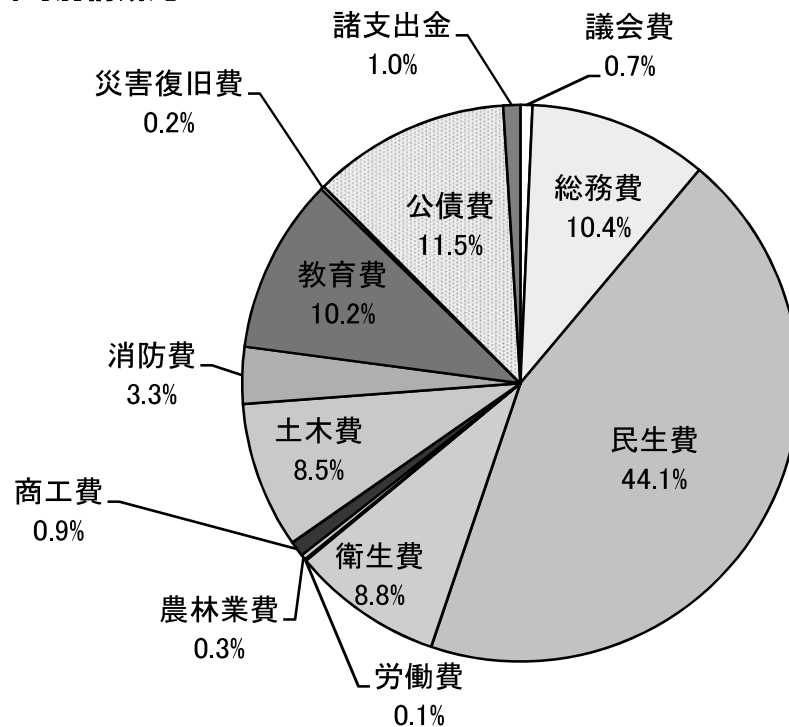
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して1.2%の減となりました。その主な要因は、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減に伴う諸支出金の減や、新ごみ処理施設の建設や塵芥処理事業等に係る衛生費の減、借金の返済である公債費の減などによるものです。

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
議会費	488,321	0.7	477,755	0.7	10,566	2.2
総務費	7,463,106	10.4	7,656,094	10.5	△ 192,988	△ 2.5
民生費	31,713,840	44.1	29,230,682	40.2	2,483,158	8.5
衛生費	6,308,089	8.8	7,124,682	9.8	△ 816,593	△ 11.5
労働費	83,887	0.1	70,174	0.1	13,713	19.5
農林業費	223,675	0.3	252,399	0.3	△ 28,724	△ 11.4
商工費	638,249	0.9	625,906	0.9	12,343	2.0
土木費	6,146,569	8.5	6,147,448	8.5	△ 879	△ 0.0
消防費	2,352,536	3.3	2,335,836	3.2	16,700	0.7
教育費	7,315,800	10.2	6,744,739	9.3	571,061	8.5
災害復旧費	163,639	0.2	159,479	0.2	4,160	0.0
公債費	8,242,466	11.5	8,587,148	11.8	△ 344,682	△ 4.0
諸支出金	689,788	1.0	3,295,995	4.5	△ 2,606,207	△ 79.1
合 計	71,829,965	100.0	72,708,337	100.0	△ 878,372	△ 1.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給与等の減、公債費は近年の新規発行債抑制や借入金利が低利になったことによる減、積立金は新規の基金創設が無かったことなどによる減、繰出金は土地の事業化完了に伴う特別会計公共用地先行取得事業費繰出金の減、扶助費は自立支援事業、臨時福祉給付金等給付事業などの増、投資的経費はスポーツ施設管理運営事業、小学校施設耐震化事業などによる増となっています。

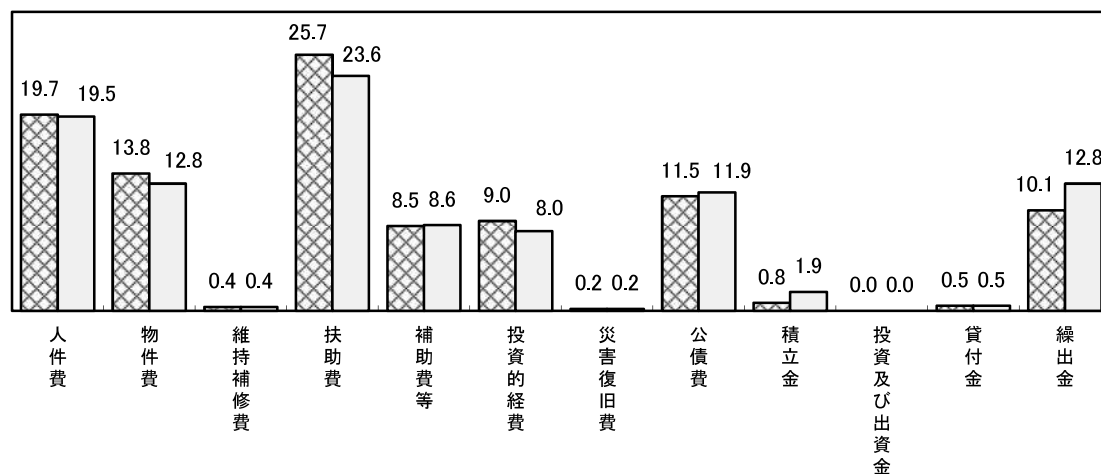
(単位:千円)

区 分	H26決算額 (a)	構成比 %	H25決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)－(b)	増減率 %
人件費	14,160,778	19.7	14,199,195	19.5	△ 38,417	△ 0.3
物件費	9,932,292	13.8	9,281,449	12.8	650,843	7.0
維持補修費	314,707	0.4	318,403	0.4	△ 3,696	△ 1.2
扶助費	18,469,187	25.7	17,160,797	23.6	1,308,390	7.6
補助費等	6,087,134	8.5	6,263,446	8.6	△ 176,312	△ 2.8
投資的経費	6,440,664	9.0	5,790,906	8.0	649,758	11.2
うち災害復旧費	164,373	0.2	167,910	0.2	△ 3,537	△ 2.1
公債費	8,281,667	11.5	8,638,064	11.9	△ 356,397	△ 4.1
積立金	557,774	0.8	1,342,236	1.9	△ 784,462	△ 58.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	337,325	0.5	383,740	0.5	△ 46,415	△ 12.1
繰出金	7,248,437	10.1	9,330,101	12.8	△ 2,081,664	△ 22.3
合 計	71,829,965	100.0	72,708,337	100.0	△ 878,372	△ 1.2

性質別経費の構成比

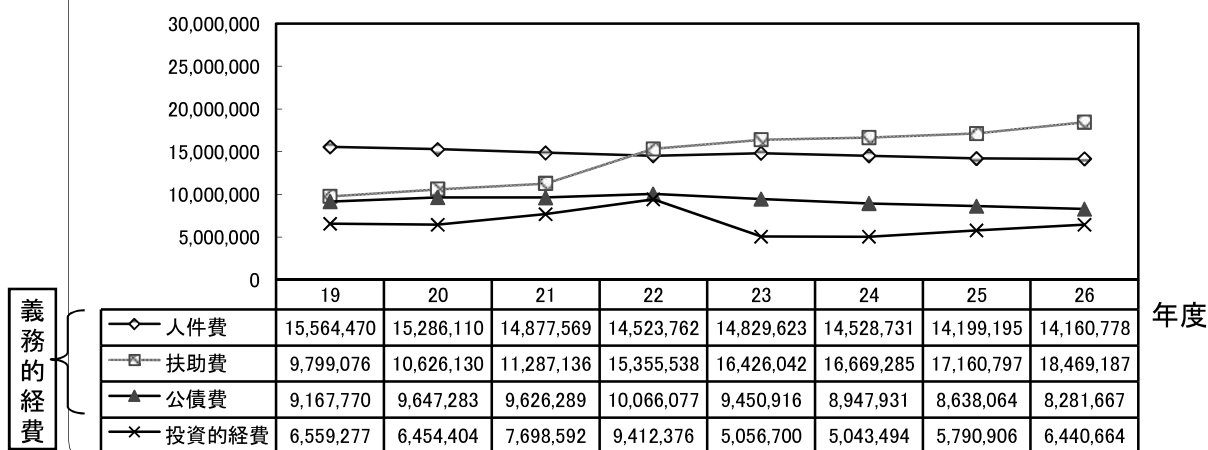
■ 26年度構成比 □ 25年度構成比

(単位: %)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,118,012	67,813	678,130
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,062,080	165,456	1,577,614
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	740,018	78,549	876,609
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	46,063	5,234	68,224
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	0	0	2,870,000
宝塚ガーデンフィールズ跡地取得事業（文化施設等整備事業）	773,240	0	0	699,206
一般市道新設改良事業	1,615,652	38,607	0	386,966
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	615,250	62,812	35,179	40,439
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
（仮称）大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	468,355	42,579	1,064,440
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	40,933	37,784	299,120
基幹系システム更新事業	2,958,012	139,910	59,941	36,769
住民基本台帳システム借上料	570,000	0	18,924	548,789
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	0	0	60,890
山手地域内バス購入費助成金	43,704	14,568	14,568	14,568
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	647,051	34,543	1,036,322
市道1509号線（桃堂峠）改良工事費	183,180	0	0	183,180

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	11,550,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	328,000	149,917	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	7,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
平成26年8月豪雨災害対策被災者生活復興資金貸付金 子補給分担金	1,500	0	0	1,500
知的障害者居住施設建設資金	170,000	119,416	2,916	11,371
知的障害者通所施設建設資金	33,883	16,656	1,663	14,564
身体障害者通所施設改築資金	70,461	29,521	3,217	30,560
花屋敷栄光園建設資金	907,178	623,679	28,363	110,734
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	391,472	19,589	19,294
愛和苑建設等資金（保育所・児童館）	559,972	83,939	5,549	26,318
愛和苑建設等資金（特養）		254,331	16,832	79,855
バラホーム保育所建設資金	367,555	204,918	4,038	4,016

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H25年度以前 の支出額	H26年度 支出額	H27年度以降 の支出予定額
あひる保育園増改築資金	278,405	226,092	6,169	12,042
やまぼうし保育園建設資金	193,470	84,956	5,827	28,547
御殿山児童館建設資金	39,688	22,106	1,980	15,437
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	47,571	4,238	30,813
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設 資金償還金補助事業	15,508	4,701	811	8,299
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	9,016	2,059	25,886
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	4,635	1,055	13,262
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	2,768	1,292	18,531
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還 に係る経費	協定に基づく金 額を負担するも のとする。	12,456	4,424	70,757
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入 金の償還に係る経費	協定に基づく金 額を負担するも のとする。	0	0	902
男女共同参画センター指定管理料	245,000	96,236	48,694	99,723
地域利用施設高松会館指定管理料	1,136	370	381	385
地域利用施設御殿山会館指定管理料	2,192	0	1,091	1,101
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	33,000	11,499	10,501
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘 倶楽部指定管理料	8,500	5,100	1,750	1,650
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービ スセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	83,157	28,105	27,515
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会 館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、 山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会 館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の 前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会 館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	14,100	4,841	4,559
末成集会所指定管理料	154	50	52	52
小浜工房館指定管理料	54,805	32,837	11,150	10,818
文化施設及び文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理 料	1,142,746	0	214,512	928,234
国際・文化センター指定管理料	235,479	46,550	45,648	143,281
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,567	210,661	216,328	655,578
総合福祉センター指定管理料	189,150	113,490	38,787	36,873
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	253,254	85,622	83,214
高司児童館指定管理料	98,330	19,556	19,627	58,881
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指 定管理料	193,000	66,400	16,600	110,000
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	14,770	0	1,955	12,815
農業振興施設指定管理料	6,330	4,223	1,373	734
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	37,830	12,726	12,494
長谷牡丹園指定管理料	26,190	15,712	5,371	5,107
市営住宅指定管理料	815,855	0	161,083	650,298
宝塚自然の家指定管理料	203,200	121,920	40,640	40,640
スポーツ施設指定管理料	580,011	0	109,930	470,081
花屋敷グラウンド指定管理料	36,000	0	0	36,000
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場 指定管理料	1,055,000	418,836	219,299	416,865
市民税賦課収納システム更新事業	1,260,804	0	0	784,975
焼却炉運転業務委託料	881,215	121,162	124,624	373,913
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	40,448	10,402	100,833

5 繰越事業について（平成27年度への繰越事業）

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報ネットワークシステム管理事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	2 総務費	1 総務管理費	31,914,000	12,604,000	0	8,403,000	0	0	0	4,201,000
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,254,000	7,254,000	0	0	0	6,500,000	0	754,000
NTN株式会社宝塚製作所跡地利用検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	19,502,000	19,501,040	0	0	0	0	0	19,501,040
宝塚ガーデンフィールズ跡地利用検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	807,543,000	805,533,000	0	316,145,000	0	339,500,000	0	149,888,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	9,481,000	9,481,000	0	8,000,000	0	0	0	1,481,000
地域公共交通導入支援事業（月見山・長寿方丘地区）	一般	2 総務費	1 総務管理費	10,770,000	10,737,600	0	0	0	0	0	10,737,600
共同利用施設管理事業（山本台会館耐震工事費）	一般	2 総務費	1 総務管理費	23,400,000	16,150,000	0	4,918,000	0	2,300,000	0	8,932,000
コミュニティ活動支援事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	6,930,000	6,930,000	0	0	0	0	0	6,930,000
手塚治虫記念館管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	7,042,000	7,042,000	0	6,000,000	0	0	0	1,042,000
市民税賦課事業	一般	2 総務費	2 徴税費	16,881,000	16,881,000	0	0	0	0	0	16,881,000
資産税賦課事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	2 総務費	2 徴税費	4,180,000	4,180,000	0	2,786,000	0	0	0	1,394,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0
国民年金事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	3 民生費	1 社会福祉費	2,500,000	2,500,000	0	2,366,000	0	0	0	134,000
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	70,000,000	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	0
児童福祉総務事業（社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料）	一般	3 民生費	3 児童福祉費	2,160,000	2,160,000	0	1,440,000	0	0	0	720,000
子ども家庭支援センター事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	648,000	648,000	0	500,000	0	0	0	148,000
市立保育所保育実施事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	3,232,000	3,232,000	0	2,700,000	0	0	0	532,000
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	327,197,000	311,228,000	0	0	276,645,000	0	0	34,583,000
在宅児支援事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	432,000	432,000	0	400,000	0	0	0	32,000
新ごみ処理施設整備調査研究事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	7,539,000	7,538,400	0	0	0	0	0	7,538,400
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	940,000	1,760,000
玉瀬地区ほ場整備事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	6,000,000	6,000,000	0	0	0	5,400,000	0	600,000
商工振興事業	一般	7 商工費	1 商工費	14,650,000	14,650,000	0	13,209,000	0	0	0	1,441,000
地域消費喚起・生活支援事業（プレミアム付商品券）	一般	7 商工費	1 商工費	110,462,000	110,462,000	0	110,462,000	0	0	0	0
観光振興・宣伝事業	一般	7 商工費	1 商工費	8,997,000	8,997,000	0	7,700,000	0	0	0	1,297,000
歌劇100年魅力発信事業	一般	7 商工費	1 商工費	16,000,000	15,955,200	2,087,000	6,400,000	0	0	0	7,468,200
宝塚魅力体験事業	一般	7 商工費	1 商工費	5,134,000	5,134,000	0	4,300,000	0	0	0	834,000
海外誘客事業	一般	7 商工費	1 商工費	6,300,000	6,300,000	0	5,300,000	0	0	0	1,000,000
地域消費喚起・生活支援事業（ふるさと旅行券）	一般	7 商工費	1 商工費	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0
（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	50,100,000	50,042,329	0	20,075,000	0	12,400,000	0	17,567,329
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	59,300,000	43,745,200	0	18,663,642	0	1,700,000	0	23,381,558
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	234,908,000	231,987,300	0	0	0	192,500,000	0	39,487,300

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	121,173,000	93,002,920	0	19,823,568	0	15,200,000	0	57,979,352
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2,136,000	2,136,000	0	0	0	0	0	2,136,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	23,511,000	23,510,160	0	0	0	10,800,000	7,503,000	5,207,160
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	273,570,000	272,750,000	0	105,963,000	0	78,000,000	0	88,787,000
土地区画整理調査事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	21,452,000	10,770,000	0	2,133,000	0	8,600,000	0	37,000
防災拠点再生可能エネルギー推進事業	一般	9 消防費	1 消防費	18,578,000	18,578,000	0	0	18,578,000	0	0	0
危機管理施設整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	3,150,000	3,150,000	0	0	0	0	0	3,150,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	7,042,000	7,041,600	0	0	0	0	0	7,041,600
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	34,110,000	34,110,000	0	28,900,000	0	0	0	5,210,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	3,360,000	3,360,000	0	2,800,000	0	0	0	560,000
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	6,070,000	6,070,000	0	0	0	0	0	6,070,000
スポーツ施設管理運営事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	77,854,000	77,853,164	0	0	0	33,700,000	0	44,153,164
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	6,000,000	6,000,000	0	5,100,000	0	0	0	900,000
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	76,058,000	68,877,871	0	0	49,557,000	10,500,000	6,260,000	2,560,871
道路災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	12,109,000	11,366,200	0	0	0	6,100,000	0	5,266,200
河川等施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	85,900,000	68,580,000	0	22,556,000	0	42,600,000	0	3,424,000
公園施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	20,296,000	19,737,400	0	10,179,000	0	5,200,000	0	4,358,400
一般管理事業(社会保障・税番号制度対応システム改修等委託料)	国保	1 総務費	1 総務管理費	19,246,000	19,246,000	9,980,000	9,266,000	0	0	0	0
繰越明許費 合計 ②					2,662,144,384	13,067,000	846,488,210	414,780,000	771,000,000	14,703,000	602,106,174

＜繰越明許費＞

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間老人福祉施設整備助成事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	65,000,000	65,000,000	0	0	65,000,000	0	0	0
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	13,770,000	13,770,000	0	0	0	0	0	13,770,000
事故繰越し 合計 ③					78,770,000	0	0	65,000,000	0	0	13,770,000
総 合 計 ① + ② + ③					2,740,914,384	13,067,000	846,488,210	479,780,000	771,000,000	14,703,000	615,876,174

＜事故繰越し＞

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成26年度事業	1,381,439	245,307	104,600	4,394	1,027,138
街路事業	583,218	245,307	74,300	0	263,611
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	49,628	0	0	0	49,628
都市計画道路荒地西山線	533,590	245,307	74,300	0	213,983
公園事業	75,092	0	0	0	75,092
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	7,279	0	0	0	7,279
下水道事業	661,665	0	0	0	661,665
公共下水道事業(繰出相当分)	661,665	0	0	0	661,665
土地区画整理事業	61,464	0	30,300	4,394	26,770
中筋JR北区画整理事業	61,464	0	30,300	4,394	26,770
地方債償還金	2,267,712	0	0	0	2,267,712
土木債(街路)	313,137	0	0	0	313,137
土木債(公園)	282,921	0	0	0	282,921
土木債(区画)	191,802	0	0	0	191,802
土木債(再開発)	318,523	0	0	0	318,523
下水道事業債(繰出相当分)	1,161,329	0	0	0	1,161,329
合 計	3,649,151	245,307	104,600	4,394	3,294,850

平成26年度都市計画税収入額は、3,147,247千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	136	0	0	0	136
消防施設等の整備	34,846	13,243	13,400	0	8,203
観光振興	42,672	0	0	0	42,672
合 計	77,654	13,243	13,400	0	51,011

平成26年度入湯税収入額は、11,618千円。

（参考）社会保障財源交付金充当の状況

（歳入）

社会保障財源交付金

411,338 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

30,447,660 千円

（単位：千円）

事業費等		経費	財源内訳					一般財源計
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	5,214,181	3,014,979		172,219	51,504	1,975,479	2,026,983
	総合福祉センター費	41,811				1,062	40,749	41,811
	老人福祉費	342,199	11,543		20,265	7,887	302,504	310,391
	児童福祉総務費	471,968	90,450		94,828	7,285	279,405	286,690
	児童等福祉費	4,638,609	3,630,440		123	25,614	982,432	1,008,046
	母子等福祉費	53,356	12,945			1,027	39,384	40,411
	保育所費	3,793,275	1,383,449		1,061,619	34,257	1,313,950	1,348,207
	子ども発達支援センター費	83,514	4,971		26,971	1,310	50,262	51,572
	生活保護費	4,459,690	3,266,381		6,895	30,146	1,156,268	1,186,414
	育児介護公的負担金	1,964				50	1,914	1,964
	小計	19,100,567	11,415,158		1,382,920	160,141	6,142,348	6,302,489
社会保険	国民健康保険事業費	2,165,399	542,813			41,229	1,581,357	1,622,586
	介護保険事業費	2,188,924				55,619	2,133,305	2,188,924
	後期高齢者医療事業費	2,334,777	284,903		8,233	51,876	1,989,765	2,041,641
	基礎年金拠出金	235,091				5,973	229,118	235,091
	小計	6,924,191	827,716	0	8,233	154,697	5,933,545	6,088,242
保健衛生	予防接種費	640,335				16,270	624,065	640,335
	感染症予防事業費	221				6	215	221
	母子衛生費	164,137	14,350			3,806	145,981	149,787
	成人病対策費	363,343	39,309		88,125	5,994	229,915	235,909
	休日応急診療所費	66,426			22,538	1,115	42,773	43,888
	健康センター費	98,231			19,552	1,999	76,680	78,679
	病院費	1,307,443				33,221	1,274,222	1,307,443
	口腔保健センター費	13,198			1,572	295	11,331	11,626
	国民健康保険診療施設費	44,418				1,129	43,289	44,418
	医療費助成事業	1,725,150	439,633			32,664	1,252,853	1,285,517
	小計	4,422,902	493,292	0	131,787	96,500	3,701,323	3,797,823
合計		30,447,660	12,736,166	0	1,522,940	411,338	15,777,216	16,188,554

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成26年度(2014年度)決算額		
	事業費	地方債	一般財源
【繰越明許】 (仮称)中筋2丁目公園整備事業	46,798	40,200	6,598
【繰越明許】 消防車両整備事業 (救急車・工作車)	147,582	147,500	82
【繰越明許】 防災情報システム管理事業及び消防情報事業 (兵庫衛星通信ネットワーク設備更新)	19,000	19,000	0
【繰越明許】 小学校施設耐震化事業	49,387	20,600	28,787
【繰越明許】 中学校施設耐震化事業	3,272	1,400	1,872
合 計	266,039	228,700	37,339

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成26年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.39	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.39	30.00
3	実質公債費比率	6.5	25.0	35.0
4	将来負担比率	48.8	350.0	
5 公営企業に おける資金不足比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	3.5	20.0	

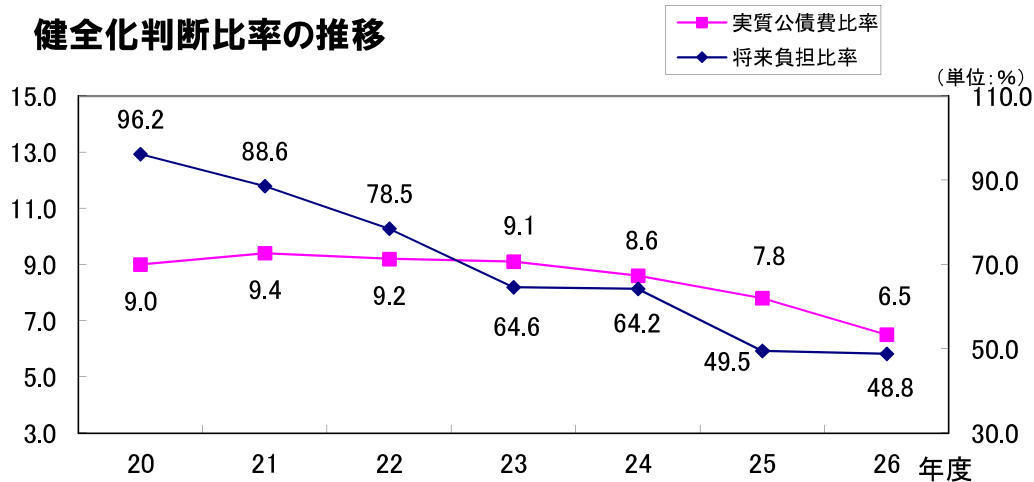
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝 塚 市	－	－	6.5	48.8
尼 崎 市	－	－	13.5	136.0
西 宮 市	－	－	5.5	36.6
伊 丹 市	－	－	9.4	20.9
芦 屋 市	－	－	9.9	119.7
川 西 市	－	－	11.9	133.2
三 田 市	－	－	9.2	1.7

健全化判断比率の推移



Ⅳ 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

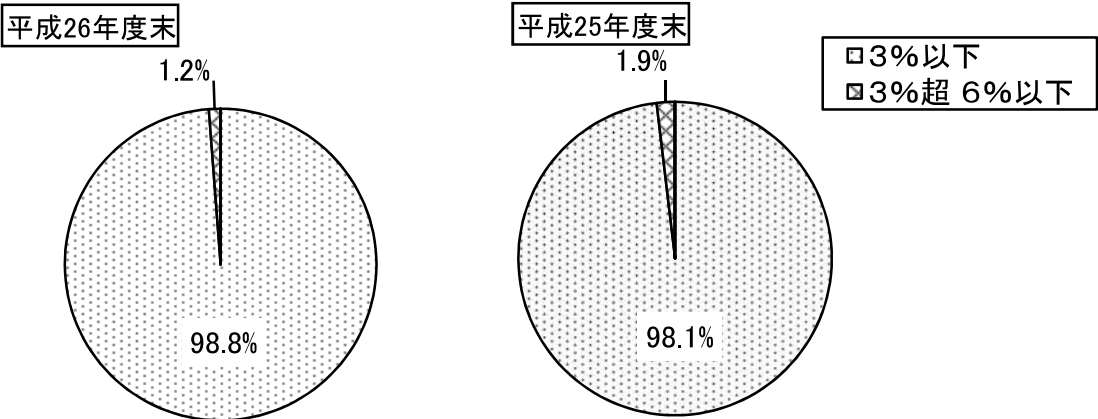
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成26年度は、前年度より13.7億円減少し約744.1億円となりました。市民一人当たりの残高は約31万8千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成26年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

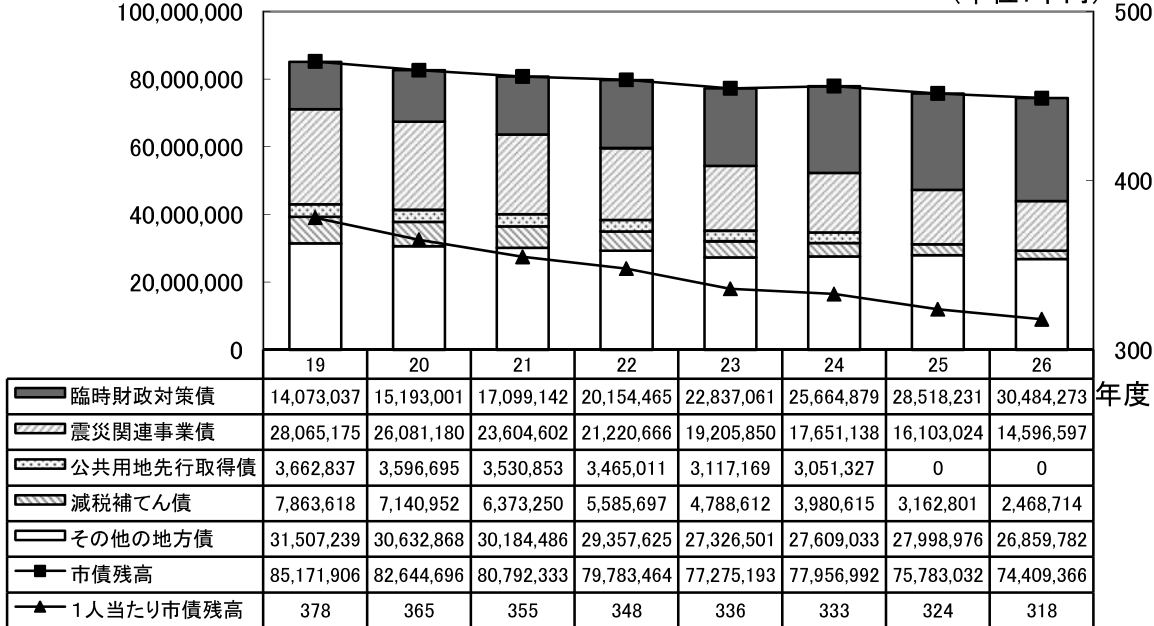
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,584,893	40.2	119,110	13.6	29,704,003
旧日本郵政公社	13,033,387	17.7	633,916	72.0	13,667,303
地方公共団体金融機構	13,694,175	18.6	127,017	14.4	13,821,192
市中銀行	15,217,968	20.7			15,217,968
職員共済組合等	542,392	0.8			542,392
その他	1,456,508	2.0			1,456,508
合 計	73,529,323	100.0	880,043	100.0	74,409,366

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成26年度末基金残高の状況

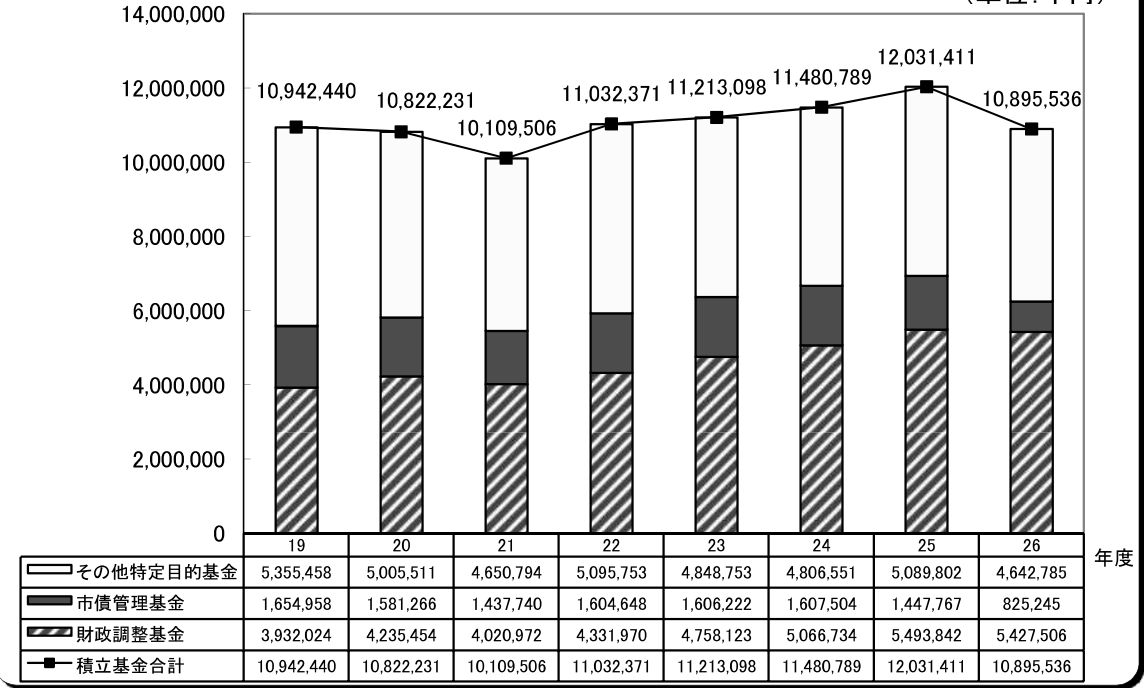
(単位:千円)

区 分		H26年度末 残高 (A)	構成 比	H25年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %	基金類型
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,427,506	47.6	5,493,842	43.8	△ 66,336	△ 1.2	取崩し型
	市債管理基金	825,245	7.2	1,447,767	11.4	△ 622,522	△ 43.0	取崩し型
	福祉基金	41,886	0.4	41,082	0.3	804	2.0	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,163,471	10.2	1,449,272	11.6	△ 285,801	△ 19.7	取崩し型
	都市開発基金	7,286	0.1	7,274	0.1	12	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	435,000	3.8	634,013	5.1	△ 199,013	△ 31.4	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,917	0.2	18,960	0.2	△ 43	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	152,293	1.3	159,529	1.3	△ 7,236	△ 4.5	取崩し型
	緑化基金	332,836	2.9	333,390	2.7	△ 554	△ 0.2	取崩し型
	暴力団対策基金	47,413	0.4	47,932	0.4	△ 519	△ 1.1	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	26,411	0.2	26,632	0.2	△ 221	△ 0.8	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	842,532	7.4	666,475	5.3	176,057	26.4	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	57,375	0.5	65,757	0.5	△ 8,382	△ 12.7	取崩し型
	職員能力開発基金	39,631	0.4	39,899	0.3	△ 268	△ 0.7	取崩し型
	子ども未来基金	925,835	8.1	1,074,584	8.6	△ 148,749	△ 13.8	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	11,009	0.1	4,961	0.0	6,048	121.9	取崩し型
	平和基金	1,967	0.0	1,964	0.0	3	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,410	0.0	2,735	0.0	△ 325	△ 11.9	取崩し型
	霊園管理基金	502,813	4.4	511,643	4.1	△ 8,830	△ 1.7	取崩し型
	奨学基金	33,700	0.3	3,700	0.0	30,000	810.8	取崩し型
		小 計	10,895,536	95.5	12,031,411	95.9	△ 1,135,875	△ 9.4
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.4	500,000	4.0	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	7,348	0.1	10,000	0.1	△ 2,652	△ 26.5	定額運用基金
	小 計	507,348	4.5	510,000	4.1	△ 2,652	△ 0.5	
合 計		11,402,884	100.0	12,541,411	100.0	△ 1,138,527	△ 9.1	

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

平成26年度末積立基金残高の状況(普通会計)

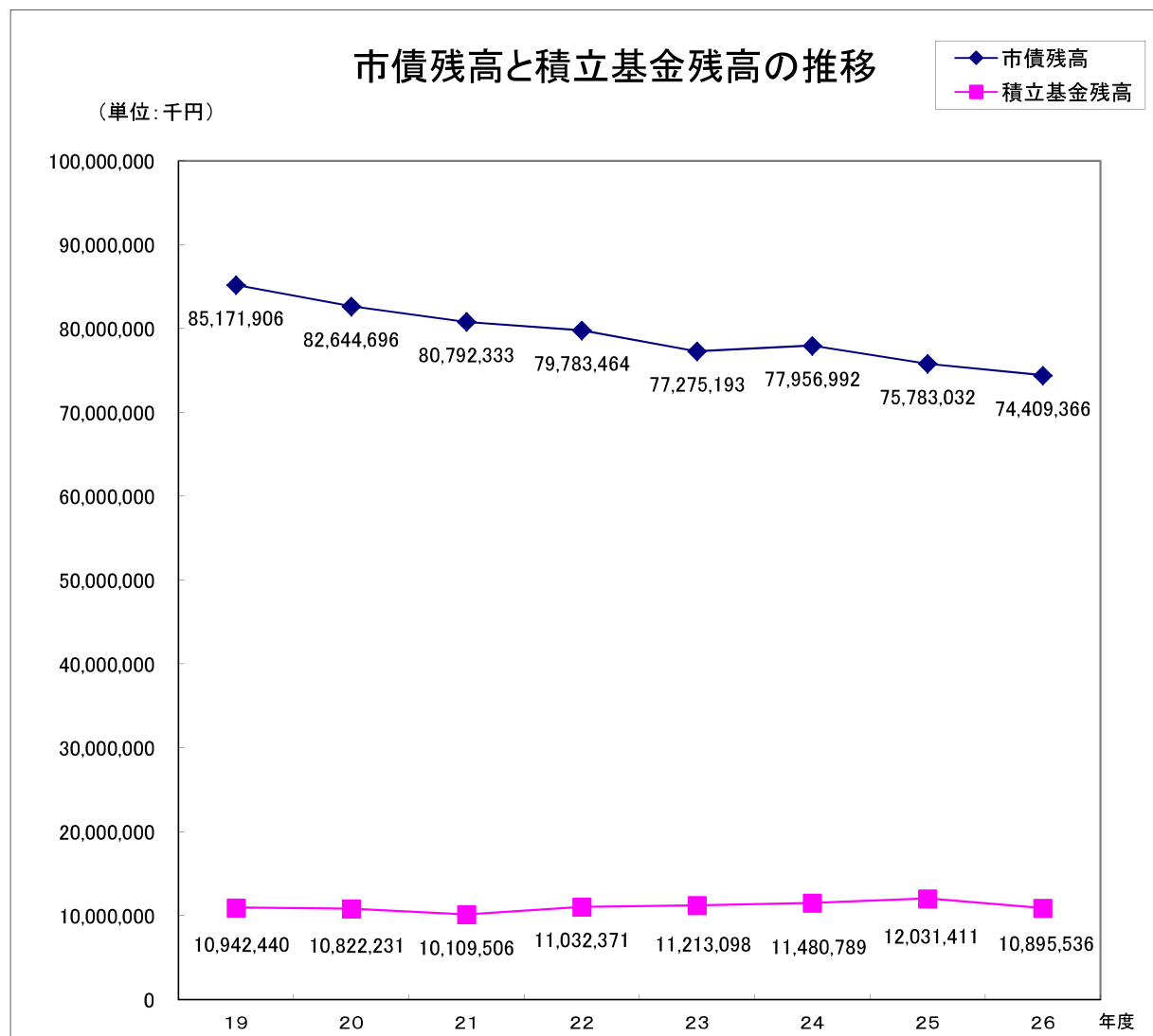
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債残高	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366
積立基金残高	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536



2 経常収支比率

前年度と比較して、0.1ポイント改善しました。その要因は、市税や配当割交付金、地方消費税交付金等が増となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、物件費、公債費等が減となったためです。

平成26年度の経常収支比率

$$42,225,711(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{40,307,949(\text{経常一般財源収入}) + 3,542,025(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = \mathbf{96.3}$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (A)	構成比 %	H25決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	32,121,840	73.3	31,903,811	72.4	218,029	0.7
地方譲与税	409,336	0.9	426,407	1.0	△ 17,071	△ 4.0
利子割交付金	121,997	0.3	127,046	0.3	△ 5,049	△ 4.0
配当割交付金	450,690	1.0	246,427	0.5	204,263	82.9
株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.6	393,454	0.9	△ 148,097	△ 37.6
地方消費税交付金	2,066,547	4.7	1,640,887	3.7	425,660	25.9
ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.4	201,075	0.5	△ 14,758	△ 7.3
自動車取得税交付金	71,873	0.2	165,299	0.4	△ 93,426	△ 56.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,407	0.0	22,024	0.1	△ 617	△ 2.8
地方特例交付金	163,296	0.4	180,384	0.4	△ 17,088	△ 9.5
地方交付税	3,821,207	8.7	4,171,810	9.5	△ 350,603	△ 8.4
交通安全対策特別交付金	29,890	0.1	34,337	0.1	△ 4,447	△ 13.0
使用料	403,190	0.9	401,094	0.9	2,096	0.5
財産収入	184,044	0.4	189,311	0.4	△ 5,267	△ 2.8
諸収入	10,958	0.0	8,283	0.0	2,675	32.3
小 計	40,307,949	91.9	40,111,649	91.1	196,300	0.5
臨時財政対策債	3,542,025	8.1	3,931,215	8.9	△ 389,190	△ 9.9
合 計	43,849,974	100.0	44,042,864	100.0	△ 192,890	△ 0.4

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H26決算額 (A)	構成比 %	H25決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	12,870,616	30.5	12,937,908	30.5	△ 67,292	△ 0.5
物件費	6,513,211	15.4	6,785,713	16.0	△ 272,502	△ 4.0
維持補修費	299,137	0.7	299,210	0.7	△ 73	0.0
扶助費	5,960,305	14.1	5,610,202	13.2	350,103	6.2
補助費等	4,222,683	10.0	4,484,783	10.6	△ 262,100	△ 5.8
公債費	7,338,742	17.4	7,897,238	18.6	△ 558,496	△ 7.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	4,487	0.0	△ 4,487	皆減
繰出金	5,021,017	11.9	4,423,655	10.4	597,362	13.5
合 計	42,225,711	100.0	42,443,196	100.0	△ 217,485	△ 0.5

経常収支比率

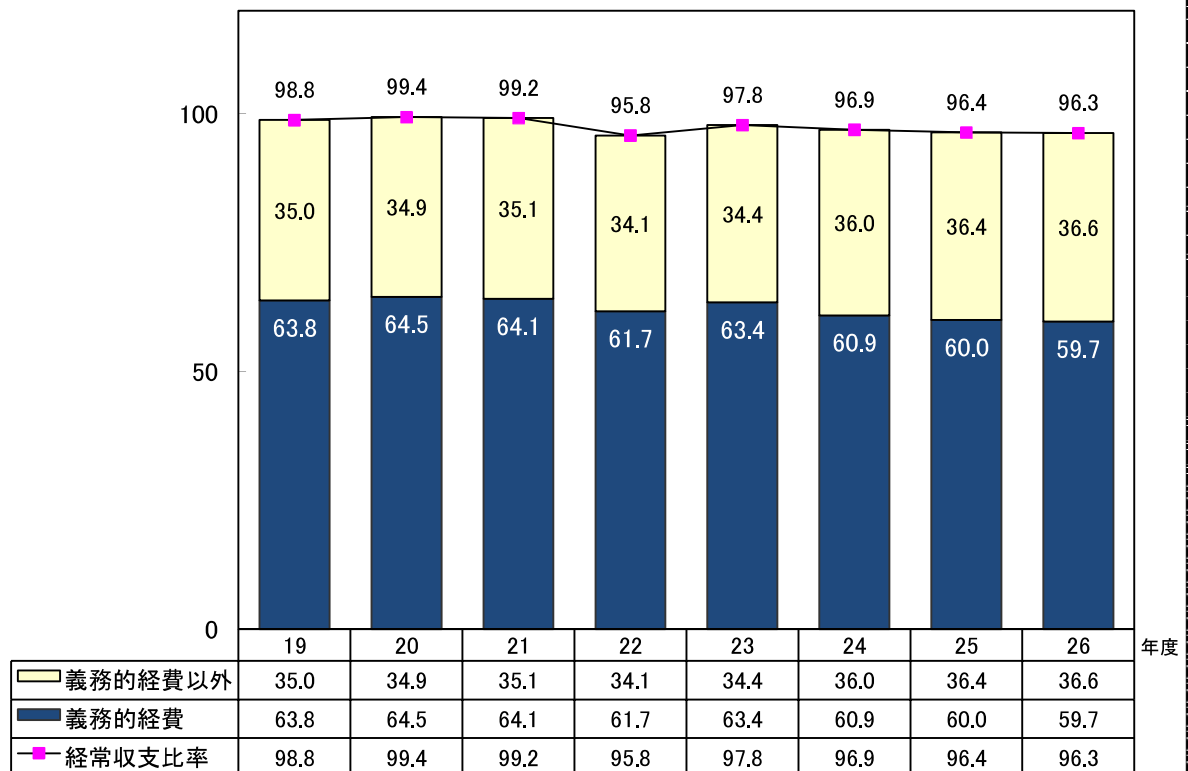
(単位: %)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4	96.3
※	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8	104.8

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位: %)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。

比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	361,935	354,709	7,226	377,477	58,334	319,143	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	700,843	585,188	115,655	3,788,162	1,215,237	2,572,925	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	314,863	310,852	4,011	567,273	54,624	512,649	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,149,964	1,126,338	23,626	682,480	147,088	535,392	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	58,182	52,741	5,441	51,786	6,184	45,602	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	234,285	228,357	5,928	134,368	45,182	89,186	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	79,505	78,216	1,289	92,382	7,085	85,297	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	56,511	44,380	12,131	6,275,000	5,955,049	319,951	5,919
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	210,575	192,769	17,806	603,673	297,888	305,785	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	439,921	439,096	825	255,089	100,315	154,774	0

(参考) 平成26年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,776 人	233,842 人	△ 66 人	100.0 %
年度末給水人口	234,129 人	234,193 人	△ 64 人	100.0 %
年度末給水戸数	101,441 戸	100,804 戸	637 戸	100.6 %
年間総配水量	24,356,206 m ³	24,496,657 m ³	△ 140,451 m ³	99.4 %
一日最大配水量	73,617 m ³	74,446 m ³	△ 829 m ³	98.9 %
一日平均配水量	66,729 m ³	67,114 m ³	△ 385 m ³	99.4 %
一人一日平均配水量	285.0 ㍓	286.6 ㍓	△ 1.6 ㍓	99.5 %
年間有収水量	23,240,036 m ³	23,754,278 m ³	△ 514,242 m ³	97.8 %
一人一日平均有収水量	271.9 ㍓	277.9 ㍓	△ 5.9 ㍓	97.9 %
有収率	95.4 %	97.0 %	△ 1.6 ポイント	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収	営業収益	3,690,306	3,806,883	△ 116,577	96.9
	(給水収益)	(3,517,056)	(3,596,307)	(△ 79,251)	(97.8)
	(その他)	(173,250)	(210,576)	(△ 37,326)	(82.3)
益	営業外収益	680,646	241,237	439,409	282.1
	(分担金)	(174,351)	(190,888)	(△ 16,537)	(91.3)
	(長期前受金戻入)	(458,820)	(0)	(458,820)	(皆増)
	(その他)	(47,475)	(50,349)	(△ 2,874)	(94.3)
	特別利益	15,862	4,388	11,474	361.5
	計	4,386,814	4,052,508	334,306	108.2
費 用	営業費用	3,933,715	3,987,021	△ 53,306	98.7
	(人件費)	(822,652)	(895,992)	(△ 73,340)	(91.8)
	(物件費等)	(1,191,043)	(1,204,773)	(△ 13,730)	(98.9)
	(受水費)	(613,130)	(593,308)	(19,822)	(103.3)
	(減価償却費)	(1,306,890)	(1,292,948)	(13,942)	(101.1)
	営業外費用	214,498	208,064	6,434	103.1
	(支払利息)	(212,680)	(207,473)	(5,207)	(102.5)
	(その他)	(1,818)	(591)	(1,227)	(307.6)
特別損失	1,959,176	115,898	1,843,278	1,690.4	
計	6,107,389	4,310,983	1,796,406	141.7	
当年度純利益		△ 1,720,575	△ 258,475	△ 1,462,100	665.7
繰越未処分利益剰余金		1,268,145	1,526,620		
その他未処分利益剰余金変動額		10,222,900	0		
未処分利益剰余金		9,770,470	1,268,145		
利益処分額(案)		8,328,641	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収 入	企業債	499,700	966,200	△ 466,500	51.7
	(配水管整備事業)	(295,100)	(160,200)	(134,900)	(184.2)
	(送・配水施設整備事業)	(72,900)	(104,400)	(△ 31,500)	(69.8)
	(導水施設整備事業)	(78,100)	(603,600)	(△ 525,500)	(12.9)
	(耐震化工事)	(53,600)	(98,000)	(△ 44,400)	(54.7)
	固定資産売却代	11,437	0	(11,437)	(皆増)
	工事負担金	29,773	13,452	16,321	221.3
	投資有価証券等償還金	800,000	500,000	300,000	160.0
	貸付金返還金	0	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
	その他	10,047	10,768	△ 721	93.3
計		1,350,957	2,790,420	△ 1,439,463	48.4
支 出	建設改良費	931,124	1,546,234	△ 615,110	60.2
	(原水及び浄水施設整備事業)	(112,889)	(931,820)	(△ 818,931)	(12.1)
	(送水及び配水施設整備事業)	(710,087)	(506,153)	(203,934)	(140.3)
	(営業設備費)	(34,511)	(27,315)	(7,196)	(126.3)
	(事務費)	(73,637)	(80,946)	(△ 7,309)	(91.0)
	企業債償還金	379,355	353,752	25,603	107.2
	投資	2,400,000	500,000	1,900,000	480.0
計		3,710,479	2,399,986	1,310,493	154.6
資本的収支不足額		2,359,522	△ 390,434	2,749,956	△ 604.3
補 填 財 源	損益勘定留保資金	2,300,922	0		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	58,600	0		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	5,956,674	4,406,419	1,550,255	135.2
当年度発生額	1,008,129	1,550,255	△ 542,126	65.0
当年度使用額	2,359,522	0	2,359,522	皆増
当年度末余剰額	4,605,281	5,956,674	△ 1,351,393	77.3

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
給水原価	157.8	175.7	△ 17.9	89.8
供給単価	151.3	151.4	△ 0.1	99.9
差 引	△ 6.5	△ 24.3	17.8	—

（参考）平成26年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,651 人	230,665 人	△ 14 人	100.0 %
供用開始区域内世帯	99,975 戸	99,347 戸	628 戸	100.6 %
水洗化人口	228,312 人	228,250 人	62 人	100.0 %
水洗化世帯数	98,967 戸	98,313 戸	654 戸	100.7 %
年間総処理水量	26,265,987 m ³	26,483,809 m ³	△ 217,822 m ³	99.2 %
年間有収水量	23,215,588 m ³	23,679,078 m ³	△ 463,490 m ³	98.0 %
有収率	88.39 %	89.41 %	△1.0 ポイント	—

2 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

（単位：千円）

項 目		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減	前年比(%)
収	営業収益	2,721,701	2,805,924	△ 84,223	97.0
	（ 下水道使用料 ）	（ 1,887,492 ）	（ 1,928,548 ）	（ △ 41,056 ）	（ 97.9 ）
	（ 雨水処理負担金 ）	（ 723,184 ）	（ 752,225 ）	（ △ 29,041 ）	（ 96.1 ）
	（ 他会計負担金 ）	（ 108,790 ）	（ 124,710 ）	（ △ 15,920 ）	（ 87.2 ）
	（ その他 ）	（ 2,235 ）	（ 441 ）	（ 1,794 ）	（ 506.8 ）
益	営業外収益	1,488,646	820,910	667,736	181.3
	（ 受取利息及び配当金 ）	（ 108 ）	（ 74 ）	（ 34 ）	（ 145.9 ）
	（ 国庫補助金 ）	（ 229 ）	（ 487 ）	（ △ 258 ）	（ 47.0 ）
	（ 他会計補助金 ）	（ 785,474 ）	（ 815,039 ）	（ △ 29,565 ）	（ 96.4 ）
	（ 長期前受金戻入 ）	（ 698,104 ）	（ 0 ）	（ 698,104 ）	（ 皆増 ）
	（ その他 ）	（ 4,731 ）	（ 5,310 ）	（ △ 579 ）	（ 89.1 ）
特別利益		39,683	29,944	（ 9,739 ）	（ 132.5 ）
収 益 合 計		4,250,030	3,656,778	593,252	116.2
費	営業費用	3,363,936	2,973,500	390,436	113.1
	（ 人件費 ）	（ 163,959 ）	（ 159,328 ）	（ 4,631 ）	（ 102.9 ）
	（ 物件費等 ）	（ 404,160 ）	（ 430,538 ）	（ △ 26,378 ）	（ 93.9 ）
	（ 流域下水道維持管理費負担金 ）	（ 670,836 ）	（ 658,639 ）	（ 12,197 ）	（ 101.9 ）
	（ 減価償却費 ）	（ 2,124,981 ）	（ 1,724,995 ）	（ 399,986 ）	（ 123.2 ）
用	営業外費用	732,794	805,913	△ 73,119	90.9
	（ 支払利息 ）	（ 702,681 ）	（ 782,556 ）	（ △ 79,875 ）	（ 89.8 ）
	（ その他 ）	（ 30,113 ）	（ 23,357 ）	（ 6,756 ）	（ 128.9 ）
	特別損失	446,205	3,954	442,251	11,284.9
費 用 合 計		4,542,935	3,783,367	759,568	120.1
当年度純利益		△ 292,905	△ 126,589	△ 166,316	—
繰越未処分利益剰余金		△ 1,378,222	△ 1,251,634		
その他未処分利益剰余金変動額		3,073,547	—		
未処分利益剰余金		1,402,420	△ 1,378,222		
利益処分額（案）		△1,402,420	0		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減	前年比(%)
入	企業債	1,194,200	975,100	219,100	122.5
	(公共下水道企業債)	(98,200)	(110,200)	(△ 12,000)	(89.1)
	(流域下水道企業債)	(61,000)	(110,200)	(△ 49,200)	(55.4)
	(資本費平準化債)	(1,035,000)	(754,700)	(280,300)	(137.1)
	国庫補助金	31,825	33,700	△ 1,875	94.4
	他会計負担金	213,166	261,531	△ 48,365	81.5
	工事負担金	5,699	6,650	△ 951	85.7
	水洗便所改造資金貸付金回収金	75	284	△ 209	26.4
	固定資産売却代金	1,290	0	1,290	皆増
	収 入 合 計	1,446,255	1,277,265	168,990	113.2
支	建設改良費	313,844	428,864	△ 115,020	73.2
	(公共下水道整備費)	(191,844)	(215,207)	(△ 23,363)	(89.1)
	(流域下水道整備費)	(114,320)	(200,909)	(△ 86,589)	(56.9)
	(受益者負担金事務経費)	(5,466)	(3,771)	(1,695)	(144.9)
	(固定資産購入費)	(2,214)	(8,977)	(△ 6,763)	(24.7)
	企業債償還金	2,801,797	2,668,759	133,038	105.0
	(公共下水道企業債償還金)	(2,199,592)	(2,246,225)	(△ 46,633)	(97.9)
	(流域下水道企業債償還金)	(231,745)	(237,075)	(△ 5,330)	(97.8)
	(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
	(資本費平準化債償還金)	(370,460)	(185,460)	(185,000)	(199.8)
出	貸付金	0	0	0	—
	支 出 合 計	3,115,641	3,097,623	18,018	100.6
資本的収支不足額		1,669,386	1,820,358	△ 150,972	91.7
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,656,211	1,762,056		
	未払金	0	50,796		
	消費税資本的収支調整額	13,175	7,506		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	△50,796	199,901	△ 250,697	—
当年度発生額	2,129,404	1,569,661	559,743	135.7
当年度使用額	1,669,386	1,820,358	△ 150,972	91.7
当年度末余剰額	409,222	△50,796	460,018	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	119.37	126.82	△ 7.45	94.1
下水道使用料単価	81.30	81.45	△ 0.15	99.8
差 引	△ 38.07	△ 45.37	7.30	—

(参考) 平成26年度病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
許可病床数 床		446	446	0	100.0
稼働病床数 床		367	367	0	100.0
入 院	延患者数 人	114,595	116,914	△ 2,319	98.0
	1日患者数 人	314.0	320.3	△ 6.3	98.0
	許可病床利用率 %	70.4	71.8	△ 1.4	98.1
	稼働病床利用率 %	85.5	87.3	△ 1.8	97.9
	1人1日診療収入 円	51,307	49,658	1,649	103.3
外 来	延患者数 人	222,952	232,869	△ 9,917	95.7
	1日患者数 人	913.7	954.4	△ 40.7	95.7
	1人1日診療収入 円	12,032	11,875	157	101.3

2. 収 益 的 収 支

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
収 入	医 業 収 益	9,193,758	9,308,795	△ 115,037	98.8
	(入 院 収 益)	5,879,487	5,805,679	73,808	101.3
	(外 来 収 益)	2,682,566	2,765,249	△ 82,683	97.0
	(他会計負担金)	475,220	565,320	△ 90,100	84.1
	(そ の 他)	156,485	172,547	△ 16,062	90.7
	医 業 外 収 益	931,984	619,498	312,486	150.4
	(他会計補助金)	258,679	257,583	1,096	100.4
	(他会計負担金)	186,920	233,081	△ 46,161	80.2
	(長期前受金戻入)	22,407	0	22,407	皆増
	(資本費繰入収益)	336,656	0	336,656	皆増
	(そ の 他)	127,322	128,834	△ 1,512	98.8
	特 別 利 益	1,409,698	96,859	1,312,839	1,455.4
	(退職給付引当金戻入)	1,393,613	0	1,393,613	皆増
	(そ の 他)	16,085	96,859	△ 80,774	16.6
収 益 合 計		11,535,440	10,025,152	1,510,288	115.1
支 出	医 業 費 用	10,065,424	10,099,899	△ 34,475	99.7
	(給 与 費)	5,415,386	5,604,990	△ 189,604	96.6
	(材 料 費)	1,968,279	1,930,325	37,954	102.0
	(経 費)	1,902,794	1,788,167	114,627	106.4
	(減価償却費)	687,730	701,212	△ 13,482	98.1
	(そ の 他)	91,235	75,205	16,030	121.3
	医 業 外 費 用	399,689	291,856	107,833	136.9
	特 別 損 失	355,122	13,765	341,357	2,579.9
	(賞与引当金繰入額)	258,662	0	258,662	皆増
	(法定福利費引当金繰入額)	42,563	0	42,563	皆増
	(貸倒引当金繰入額)	3,908	0	3,908	皆増
	(そ の 他)	49,989	13,765	36,224	363.2
	費 用 合 計	10,820,235	10,405,520	414,715	104.0
	収 益 的 収 支 差	715,205	△ 380,368	1,095,573	△ 188.0
前年度繰越欠損金		14,493,403	14,113,035	---	---
資本金の減少による欠損填補		13,131,007	0	---	---
その他の未処分利益剰余金変動額		2,062,842	0	---	---
累積利益剰余金		1,415,651	△ 14,493,403	---	---

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
収 入	企 業 債	508,500	751,700	△ 243,200	67.6
	他会計負担金	49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	投資返還金	0	6,000	△ 6,000	皆減
	寄 附 金	1,000	0	1,000	皆増
	補 助 金	40,377	910	39,467	4,437.0
	固定資産売却代金	191	35	156	545.7
	収 入 合 計	600,036	1,225,661	△ 625,625	49.0
支 出	建設改良費	584,420	807,848	△ 223,428	72.3
	企業債償還金	690,861	794,840	△ 103,979	86.9
	他会計借入金償還金	100,000	1,469,334	△ 1,369,334	6.8
	退職手当組合負担金	209,941	0	209,941	皆増
	支 出 合 計	1,585,222	3,072,022	△ 1,486,800	51.6
資本的収支差		△ 985,186	△ 1,846,361	861,175	53.4

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
	収益的収支差	715,205	△ 380,368	1,095,573	△ 188.0
	資本的収支差	△ 985,186	△ 1,846,361	861,175	53.4
	合 計 収 支 差	△ 269,981	△ 2,226,729	1,956,748	12.1
	現金の支出を伴わない	△ 295,876	757,186	△ 1,053,062	△ 39.1
	減価償却費等	△ 295,876	757,186	△ 1,053,062	△ 39.1
当年度留保資金		△ 565,857	△ 1,469,543	903,686	38.5
前年度末留保資金		△ 2,996,463	△ 1,526,920	△ 1,469,543	196.2
留保資金合計額		△ 3,562,320	△ 2,996,463	△ 565,857	118.9
累積利益剰余金		1,415,651	△ 14,493,403	15,909,054	△ 9.8

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減	前年比 (%)
収 益 的 収 入		1,257,475	1,055,984	201,491	119.1
	基準内繰入金	1,257,475	1,055,984	201,491	119.1
	基準外繰入金	0	0	0	――
資 本 的 収 入		49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	基準内繰入金	49,968	467,016	△ 417,048	10.7
	基準外繰入金	0	0	0	――
繰 入 金 合 計		1,307,443	1,523,000	△ 215,557	85.8

Ⅵ 財政用語の解説

＜実質収支比率＞

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3％から5％程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20％以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

＜実質単年度収支＞

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

＜基準財政需要額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

＜基準財政収入額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

＜標準財政規模＞

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

＜減税補てん債＞

- ・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

＜物件費＞

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

＜扶助費＞

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金（土地開発基金など）に対する経費も繰出金に含まれます。

＜義務的経費＞

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。